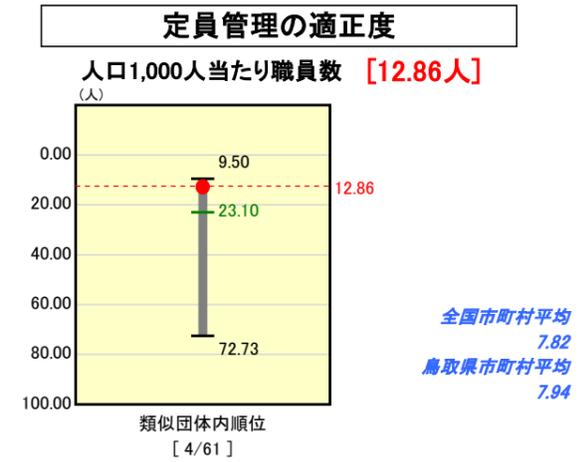
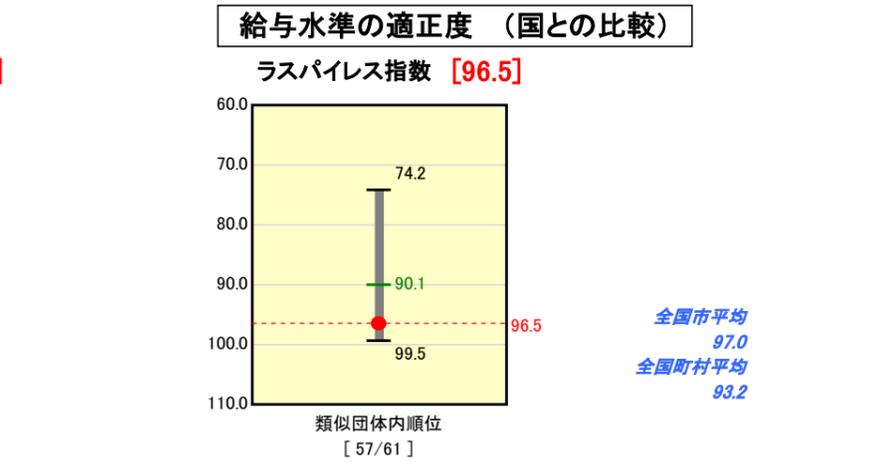
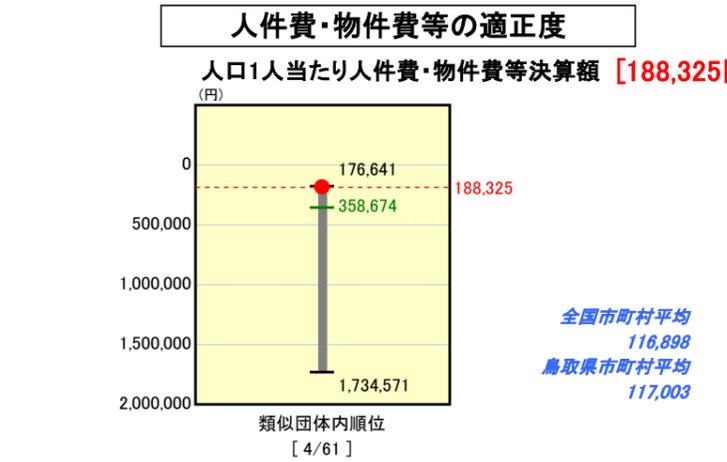
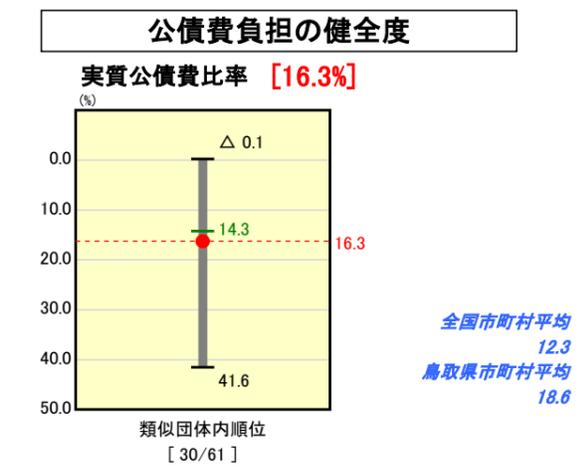
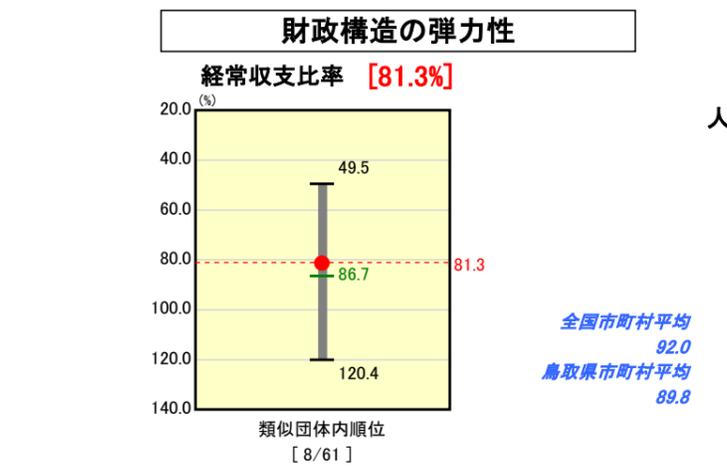
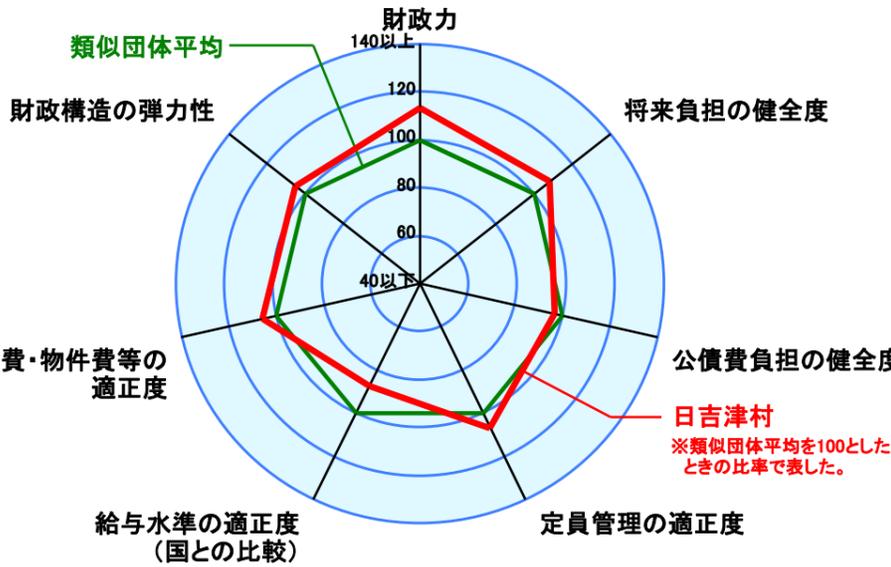
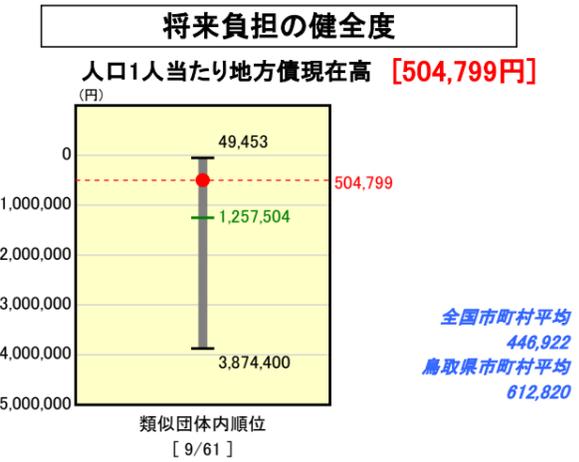
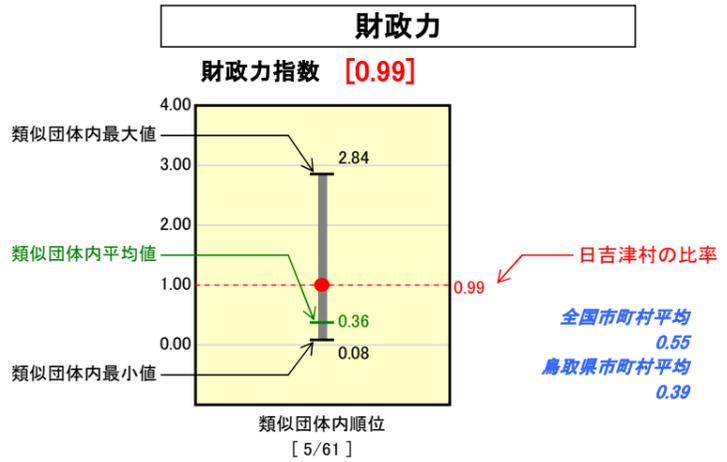


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 日吉津村

人口	3,266人	(H20.3.31現在)
面積	4.16	km ²
歳入総額	1,629,044	千円
歳出総額	1,578,346	千円
実質収支	50,531	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、1.0を下回ったが、依然、全国・県平均と比較し、ともに大きく上回っている。今後も、行財政改革を進め行政の効率化を図っていくことにより、さらなる財政の健全化に努めていく。

【経常収支比率】
給与カット等により経常経費の増加が抑制されている。徐々に上昇していた経常収支比率も、今年度は6ポイント下がっており、類似団体平均、全国市町村平均ともに上回っている。さらなる抑制策等を実施し経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
昨年度同様、市町村平均を下回ってはいるが、類似団体平均と比較し、かなり低くなっている。類似団体内でも上位に位置づけられている。今後も、引き続き歳出の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
調査母母となる職員数が少なく、退職・新規採用の状況により大きく変動するが、職員の給与カットを継続実施し、給与の適正化に努める。

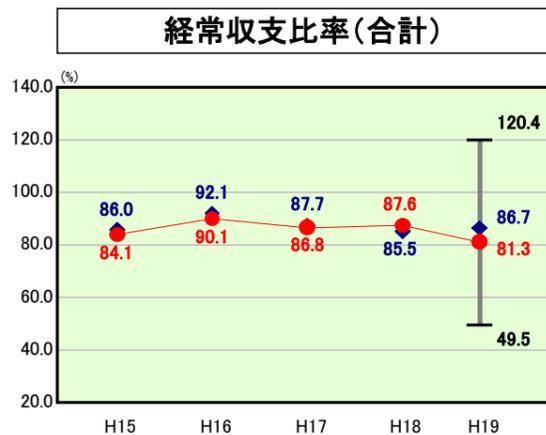
【人口1人当たり地方債現在高】
全国市町村平均を上回ってはいるが、類似団体平均に比べ、半分を下回る数値であり、今後も新規発行債の抑制を行う等、さらに財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回っているが、償還金のピークは過ぎており、今後も新規発行債の抑制に努めていく。しかし、20年度に小学校体育館建設に係る起債を約2億3千万円計画しており、来年度以降、実質公債費比率は増える。

【人口1,000人当たり職員数】
人口1,000人当たりの職員数は、昨年度と同じく、人口規模・最小必要職員等により県内平均では上回っているが、類似団体平均では下回っており、類似団体内では上位に位置づけている。しかし、定員適正化計画に沿って、職員の削減を進めており、昨年度より0.2ポイントほど下がっている。今後も適正化計画の目標達成に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

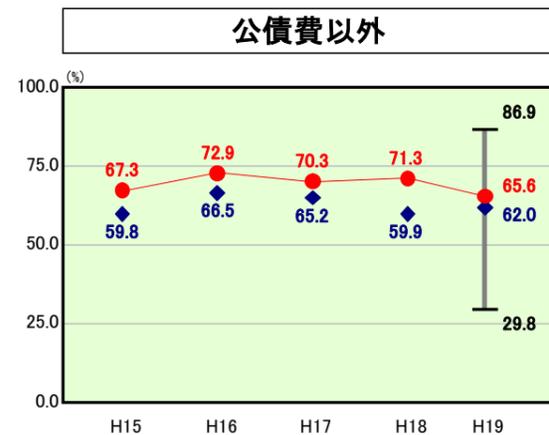
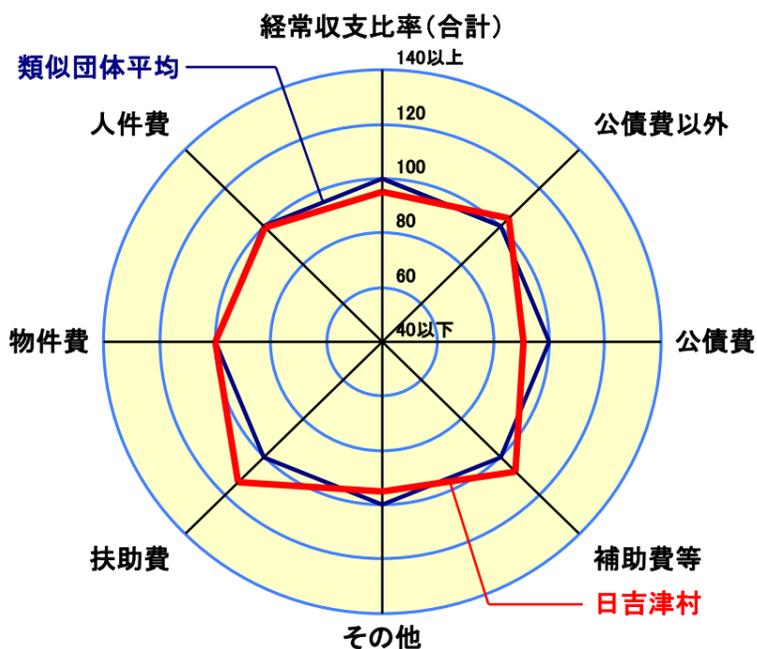
経常収支比率の分析



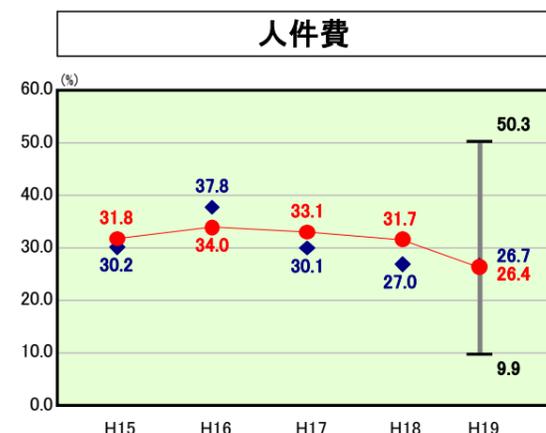
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 L

人口	3,266人(H20.3.31現在)
面積	4.16km ²
歳入総額	1,629,044千円
歳出総額	1,578,346千円
実質収支	50,531千円

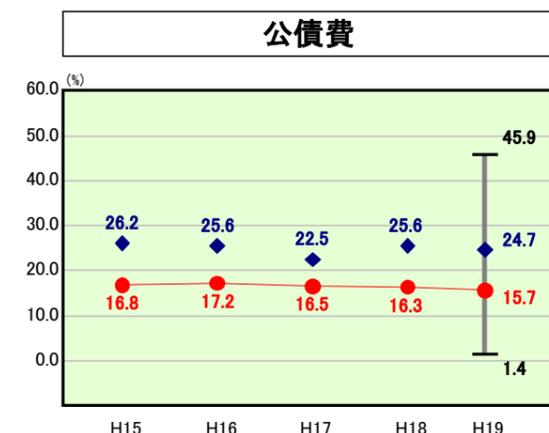
H19類似団体内順位 8/61
 全国市町村平均 92.0
 鳥取県市町村平均 89.8



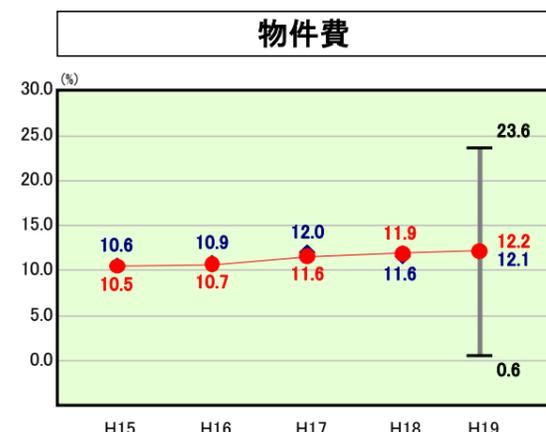
H19類似団体内順位 37/61
 全国市町村平均 71.7
 鳥取県市町村平均 65.5



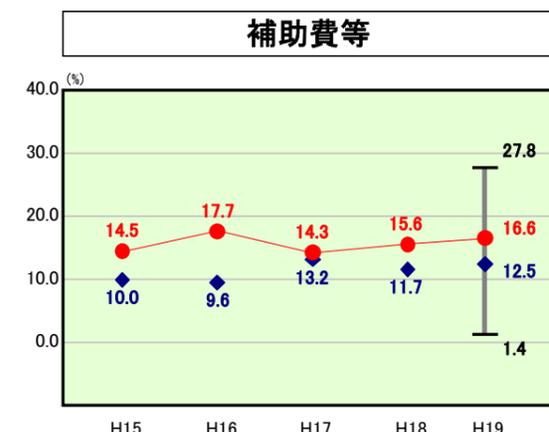
H19類似団体内順位 25/61
 全国市町村平均 28.0
 鳥取県市町村平均 22.5



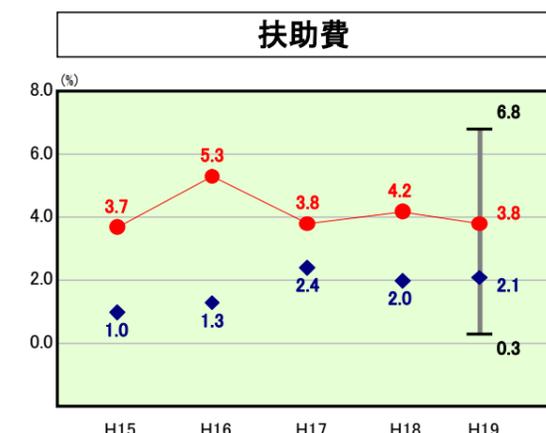
H19類似団体内順位 8/61
 全国市町村平均 20.3
 鳥取県市町村平均 24.3



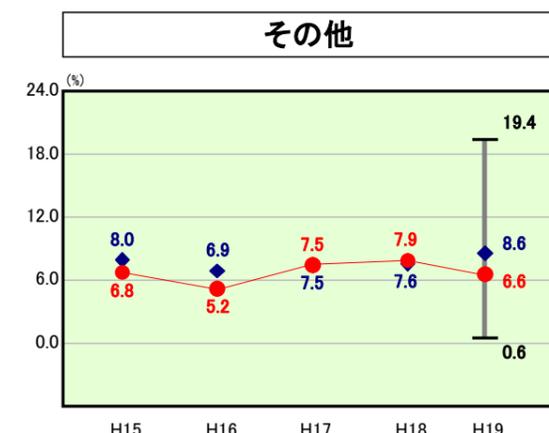
H19類似団体内順位 35/61
 全国市町村平均 13.1
 鳥取県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 52/61
 全国市町村平均 10.4
 鳥取県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 54/61
 全国市町村平均 8.8
 鳥取県市町村平均 6.4



H19類似団体内順位 17/61
 全国市町村平均 11.4
 鳥取県市町村平均 13.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率が前年より大幅に減っているが、これは定員適正化計画に沿って、退職不補充や臨時嘱託職員の採用等により、人件費の削減を図ったためである。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、例年同様に類似団体平均とほぼ同じ推移をしている。行財政改革をさらに推進し、効率的な行政運営に取り組み、歳出の削減に努める。

【扶助費】
 類似団体と比較し上回っているが、昨年度と比較すると多少減少している。また、全国及び鳥取県の市町村平均より下回っている。歳出の分母が小さく、多少の額の変化により、変動が大きいという問題もあるが、高齢者医療施策、障害者施策等が伸びている原因も大きく、割合としては今後も増加していくものと予測される。

【公債費】
 市町村平均を下回っている。償還金のピークは過ぎているが、20年度に小学校体育館建設に係る起債を約2億3千万円計画しており、据置期間終了後から、公債費の歳出が増える可能性もあるため、今後も計画的に新規債を発行し、歳出の抑制に努めていく。